

S&P 500® 月例レポート (2021年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silberblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021年2月

個人的見解: 次の電車はすぐに参ります

「ご乗車できないお客様は下がってお待ちください。次の電車はそのすぐ後に来ています」。このニューヨーク市地下鉄の自動アナウンスは、2月、財政刺激策を「大胆に行う」動きが続いた首都ワシントンに移りました。1兆9,000億ドルの景気刺激法案（下院で成立し上院に送付）は、少なくとも1兆6,000億ドル規模で実現することが現在見込まれ（共和党は当初、6,180億ドルの対案を提示）、そのすぐ後には1兆ドル超規模の追加対策が検討されています。幸い、金利は「まだ」低く、債務を賄える水準にあり、懸念の過熱にはつながらないようですが、米国10年国債利回りは1.42%、30年国債利回りは2.15%で月を終えました。前回の財政刺激法案の影響は、週間失業保険申請件数のデータに反映されました。失業給付金の加算措置が週300ドルで再開されると（失効したこれまでの特例措置では週600ドルの加算）、政府の失業支援措置で失業給付を受給している国民の総数は260万人増加して2,044万人に達し（現在は1,904万人）、1月の個人所得は10%増加しました。

市場では、FT（新聞ではなく、米連邦準備制度理事会 [FRB、F] と財務省 [Treasury、T] の刺激策と支援策）による2パートのハーモニーは、今や個人投資家を加えた3パート構成に拡大したとの見方もあります。個人投資家の声はしばらく前から聞こえていましたが、既に長期間続いたため、今では多くの方が個人投資家をバンドの一員と見なすようになりました。この第3パートには皆が賛同している訳ではありませんが（ゲームストップ株の売買に参戦したトレーダーに尋ねて下さい）、2パートのハーモニーは短期的に力強く鳴り響いています。そしてFRBと闘わないならFRBと仲間たちをショートすることはありません（補足説明をすると、一部IT株の利益確定以外にあまり売りはなく、上値を阻むものはほとんどありません）。市場は結局、終値で最高値を5回更新し（S&P 500指数の年長の従兄弟であるダウ・ジョーンズ工業株価平均 [ダウ平均] は6回）、S&P 500指数は初めて3,900の大台に乗り（1月7日に3,800、12月8日に3,700、11月16日に3,600の大台を突破）、2月末は3,900を下回る3,811.15で取引を終えました。2月のリターンは2.61%上昇と（2月12日時点では5.94%上昇）、1月の1.11%の下落を打ち消しました。年初来では1.47%上昇、2020年11月3日の大統領選挙以降では13.12%上昇、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは12.55%上昇となりました（その2月19日以降、終値ベースで30回、最高値を更新しました）。2020年2月19日（高値の3,386.15）から2020年3月23日（底値の2,237.40）までの期間（この間に指数は33.93%下落）の統計は誤解を招きやすいので（大きな数字ですよね）、安易に取り上げるべきではありません。3月23日からの変動率は70.34%ですが、2月19日からの変動率は12.55%

です（個人的な考えですが、これらの数字を使用する場合、自分の意見を裏付けるために選んだ統計をただ使うのではなく、その根拠を説明すべきです。そして、プレゼンテーションは規則に従い常に適正に行いましょう）。

S&P 500指数は2月に2.61%上昇して3,811.15で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.76%）。1月は3,714.24で終え、1.11%の下落（同マイナス1.01%）、12月は3,756.07で終え、3.71%の上昇（同プラス3.84%）でした。過去3カ月間では5.23%上昇（同プラス5.63%）、年初来では1.47%上昇（同プラス1.72%）、過去1年間では29.01%上昇（同プラス31.29%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは12.55%上昇して月を終えました（同プラス14.61%）。**ダウ平均**は3.17%上昇して30,932.37ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンは3.43%）。1月は29,982.62ドルで月を終え、2.04%の下落でした（同マイナス1.95%）。過去3カ月間では4.34%の上昇（同プラス4.87%）、年初来では1.06%上昇（同プラス1.41%）、過去1年間では21.74%上昇（同プラス24.41%）となりました。

過去の実績を見ると、2月は53.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.46%、全体の平均騰落率は0.08%の下落となっています。2021年2月は2.61%の上昇となりました。

3月は60.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.32%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は0.47%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、4月27日-28日、6月15日-16日、7月27日-28日、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日となっています。

● 主なポイント

- S&P 500 指数は2月に（過去最高値更新の）常勝街道に戻り、リターンは2.61%上昇と、1月の1.11%の下落を打ち消しました。12月は3.71%上昇（11月は10.75%の大幅上昇）でした。ワクチン/治療薬の普及と財政支出を背景に下半期には「狂騒の20年代」が再来するとの期待が膨らむ中、政治、弾劾評決、株価収益率（PER）の水準とは関係なく、指数はぐんぐん上昇を続け、最高値を更新しました。
 - S&P 500 指数は2月に2.61%上昇しました（配当込みのトータルリターンは2.76%）。過去3カ月では5.23%上昇（同プラス5.63%）、年初来では1.47%上昇（同プラス1.72%）、過去1年間では29.01%の上昇となりました（同プラス31.29%）。
 - 終値ベースの最高値を5回更新し（1月と同様）、初めて3,900の大台に乗りましたが（12月には3,800の大台を突破）、2月末は3,900を下回る3,811.15で取引を終えました。
 - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは12.55%上昇して月を終えました（同プラス14.61%）。2020年2月19日以降、終値ベースで30回、最高値を更新しました。
 - 2020年11月3日の大統領選以降では同指数は13.12%上昇しています（同プラス13.74%）。
 - 強気相場入りして以降、2020年3月23日の底値から70.34%上昇しています（同プラス73.11%）。
- 米国10年国債利回りは1月末の1.07%から1.42%に上昇して2月を終えました（2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは1月末の1.84%から2.15%に上昇して取引を終えました（同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。

- 英ポンドは1月末の1ポンド=1.3695ドルから1.3924ドルに上昇し（同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは1月末の1ユーロ=1.2139ドルから1.2074ドルに下落しました（同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は1月末の1ドル=104.69円から106.56円に下落し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は1月末の1ドル=6.4277元から6.4752元に下落しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は1月末の1バレル=52.14ドルから61.66ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、1月末の1ガロン=2.478ドルから2.717ドルに上昇して月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は1月末の1トロイオンス=1,849.50ドルから下落して1,733.00ドルで月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は1月末の33.07から27.95に低下して月を終えました。月中の最高は33.96、最低は19.69でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 2020年第4四半期の決算シーズンは終盤に入り、S&P 500 指数構成銘柄の479社が決算発表を終え、このうち77.5%に当たる371銘柄で利益が予想を上回りました。売上高に関しては、477銘柄のうち74.8%に相当する357銘柄が予想を上回りました。
 - 2020年第4四半期の利益予想は2020年12月末時点から4.7%引き下げられ（2019年末からは25.5%引き下げられています）、前期比で9.4%の減益、前年同期比では12.4%の減益となる見通しです。
 - その結果、2020年の予想EPSは24.6%の減益、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は32.2倍となっています。
 - 2021年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020年比で44.4%増益（2019年比で9.0%増益）が見込まれており、2021年の予想PERは22.3倍となっています。
 - ✓ 2022年見通しに基づく予想PERは19.2倍となっています。
- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
 - 第1弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に83億ドルの資金拠出。
 - 第1段階：2週間の疾病休暇および最長10週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
 - 第2段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関係機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する2兆2,000億ドルのプログラム。
 - 第3段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に3,100億ドルと医療機関に750億ドルを含む、総額4,840億ドルの供出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
 - 第4段階：議会は新型コロナウイルス関連対策として、個人への直接給付金600ドル（所得制限あり）などを盛り込んだ総額9,000億ドルの財政パッケージを（ようやく）可決。
 - 第5段階：バイデン大統領が就任前に提案した1兆9,000億ドルの追加の財政刺激策は、政権発足後に共和党から6,180億ドル規模の代替案を提示されましたが、最終的に約1兆6,000億ドル規模となる見通しです。すぐ後に、

さらに1兆ドルを上回る規模の別の法案が検討されており、増税が盛り込まれる可能性があります。

- ✓ 財政刺激法案は下院で賛成 219 票（全て民主党）、反対 212 票（共和党全員と民主党 2 票）で可決し、上院に送られました。上院では、審議の過程で1兆9,000億ドルの法案が「やや削られる」との見方があります。
- 暗号通貨ビットコインは一時 58,331 ドルを付けて再び最高値を更新し、1月末の 33,144 ドルから 44.2%上昇して 47,801 ドルで2月の取引を終えました。2020年末の終値 29,002 ドルと比べると 64.8%高の水準です（2019年末は 7,194 ドル）。
- 電気自動車メーカーTesla (TSLA) は過去最高値の 900 ドルに一時肉薄しましたが、下落して 695.50 ドルと、前月比 12.4%下落、2020年末の 705.67 ドルからも 1.4%下回る水準で月を終えました（2019年末は 83.67 ドル）。
- 米議会はゲームソフト小売企業 GameStop (GME) の取引をめぐり調査を開始しました。同社の株価は 2020 年末の 18.84 ドル（2020 年 4 月初旬には 2.57 ドルの安値を記録）から 1 月に一時 483 ドルまで急騰しました。
 - ✓ GameStop 株は 2 月下旬に、最高財務責任者 (CFO) の辞任の発表を受けて（解任されたとの報道もあります）再び取引が増加し、2 月 24 日には 44.70 ドルの始値から終値は 91.71 ドルに上昇し、2 月末は 101.74 ドルで取引を終えました。同社はオンライン事業への移行を一段と進めることで迅速な建て直しを図る意向です。株価は 2020 年末の 18.84 ドル（2020 年 4 月初旬には 2.57 ドルの安値を記録）から 1 月に一時 483 ドルまで急騰しました。
- 市場関係者の S&P 500 指数の 1 年後の目標値はこの 1 カ月で上昇し、現在値から 14.8%上昇（前月は 13.9%上昇）の 4,375（かなり強気な予想）となっています（1 月末時点の目標値は 4,229、12 月末時点の目標値は 4,006）。ダウ平均の目標値は現在値から 13.3%上昇（前月は 15.6%上昇）の 35,035 ドル（かなり強気な予想）となっています（同 34,657 ドル、同 32,980 ドル）。

● バイデン大統領と政府高官

- バイデン大統領が民主/共和両党にとって政治的に重要な 1 兆 9,000 億ドル規模の景気刺激策を実現するためのロビー活動を継続する一方、共和党は 6,180 億ドルの経済対策法案を提出しました。両党間の協議は続きましたが、15 時間に及ぶ話し合いを経て（協議終了は真夜中）、賛成 50 票と反対 50 票の同数となった上院での採決でハリス副大統領が賛成票を投じ、民主党が共和党の同意なしで法案を通過させる環境が整いました（単純過半数での法案可決が可能となる）。この結果、少なくとも 1 兆 6,000 億ドル規模の景気刺激法案が成立する見通しとなりましたが、連邦政府が定める最低賃金を時給 15 ドルに引き上げる案は同法案に盛り込まれませんでした（現在時給 7.25 ドル）。
 - 市場関係者は 3 月に景気刺激法案が議会を通過し、その規模は 1 兆 6,000 億ドル前後になる、また法案可決後には速やかに現金給付が開始されると予想しています。
 - 前回の財政刺激法案の影響は、週間失業保険申請件数のデータに反映されています。政府の失業支援措置で失業給付を受給している国民の総数は 2,044 万人に達し、1 週間で 260 万人増加しました。また、失業給付を週 300 ドル加算する措置が再開されました（失効したこれまでの特例措置では週 600 ドルの加算）。

● **トランプ前大統領の弾劾裁判と評決**

- 数週間にわたりメディアが報道合戦を繰り広げたトランプ前大統領の弾劾裁判は市場では材料視されませんでした。弾劾裁判は、その合憲性に対する採決において賛成 56 票、反対 44 票で合憲と認められたため（共和党議員の造反があった）、2月9日に上院で開始されました。3日間を費やして民主党議員が有罪を主張したのに対し、共和党側は12日に3時間かけて大統領を擁護しました。2月13日に行われた評決で前大統領は無罪となりました（有罪には67人の議員の賛同が必要）。評決の結果は、57人（民主党議員50人全員と共和党議員7人）の議員が有罪と判断したのに対し、43人（全員が共和党）は無罪と判断しました。裁判は終わりましたが、分断はまだ続いているようでした。

● **新型コロナウイルス関連**

- 感染状況等：
 - 世界的に感染拡大は続いています。感染者数の増加ペースは鈍化しました。米国では感染者数が2,840万人に達しました（1月は2,590万人、12月は2,000万人）。世界の感染者数は1億1,320万人でした（1月は1億200万人、12月は8,360万人）。また、米国の死者数は50万9,000人（同43万6,000人、同34万6,000人）、世界全体の死者数は251万2,000人（同220万4,000人、同182万1,000人）となりました。米国の1日の新規感染者数は1月に過去最高の30万594人に達しましたが、その後は減少傾向となり、2月末には7万7,804人に減少しました。1月末は16万5,264人でした。新規感染者数の7日間平均も1月に記録した過去最多の25万9,564人から2月末には6万9,450人に減少しました。1月末時点では15万9,625人でした。感染による入院者数は1月末の10万4,303人から2月末は5万2,669人に減少しました。
- 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
 - ワクチンの供給と接種状況の進捗が続いていますが、大寒波によってスケジュールに影響が出たため、進捗ペースは緩やかです。また、予約を取るのが困難なことも引き続き問題となっています。
 - ✓ 米食品医薬品局（FDA）は Johnson & Johnson's (JNJ) が開発したワクチンの安全性と有効性を公表しました（有効性は66.1%、米国に限ると72%）。
 - 2月26日のFDA諮問委員会の会合で、1回の接種で済む同社ワクチンの有効性が賛成22、反対ゼロで支持されました。近いうちに全面的な認可があり、これを受けて直ちに輸送手続きに入るとみられます。
 - 現時点で米国では6,830万回分のワクチンが接種されました（1月末時点では2,730万回）。世界全体では最低1回の接種が2億2,500万回行われました（同8,710万回）。1日当たりの接種回数の7日平均は131万回で、各州に配布されているワクチンの75%が接種されたこととなります。

● **各国中央銀行の動き**

- ニューヨーク経済クラブで講演したパウエルFRB議長は、金利はしばらくの間は低水準にとどまり、雇用状況の回復には時間がかかると述べました。また、失業率について公式発表では6.3%となっているものの、実際には10%近いとの見解を示しました（市場関係者は、この発言をより長期間にわたり経済支援が必要になると解釈しました）。

- FOMC の議事録では景気見通しの改善が示されました。2020年12月の景気刺激策の影響が指摘されるとともに、失業率が一段と高まることも予想しています。
- 半期に一度の金融政策に関する議会証言の中で、パウエル議長は新型コロナウイルスのパンデミックから経済が回復するまで低金利政策を継続することを確認しました。この発言を受けて、金融市場は金融緩和政策の継続を再確認し、政策変更に対する警戒感による下落から反発に転じました。

● 企業業績

- 2020年第4四半期の決算シーズンは終盤に入り、S&P 500 指数構成銘柄の479社が決算発表を終え、このうち77.5%に当たる371銘柄で利益が予想を上回りました。売上高に関しては、477銘柄のうち74.8%に相当する357銘柄が予想を上回りました。
 - 2020年第4四半期の利益予想は2020年12月末時点から4.7%引き下げられ（2019年末からは25.5%引き下げられています）、前期比で9.4%の減益、前年同期比では12.4%の減益となる見通しです。
 - その結果、2020年の予想EPSは24.6%の減益、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は32.2倍となっています。
 - 2021年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020年比で44.4%増益（2019年比で9.0%増益）が見込まれており、2021年の予想PERは22.3倍となっています。
 - ✓ 2022年見通しに基づく予想PERは19.2倍となっています。

● 個別銘柄

- インターネット通販大手 Amazon.com (AMZN) の創業者（1994年設立）でCEOの Jeff Bezos 氏は、2021年第3四半期に退任し（別の事業に専念する）、執行会長職に就くことを明らかにしました。CEOは現在クラウド事業部門を統括している Andy Jassy 氏が引き継ぐこととなります。同社の第4四半期の売上高は前年比44%増の1,250億ドルとなり、過去最高を達成しました。
- 製薬大手 Merck (MRK) のCEOである Kenneth Frazier 氏（2011年1月から現職、現在68歳）は2021年6月に退任する（執行会長に就任）ことを発表しました。後任には2021年7月1日付けで Robert Davis 氏（グローバルサービス担当の上級副社長、CFOを兼任）が就任します。
- 自動車大手 General Motors (GM) もようやく半導体部品不足によって被る潜在的影響について数字で公表し（Fordは前週に公表済み）、2021年の利益が15億~20億ドル減少する可能性があることを明らかにしました。半導体部品不足の原因はコロナ後を見据えたシステム（パソコン、ラップトップ、ゲーム機等）向けの半導体需要の急増です。バイデン政権は近いうちに、事態打開のために半導体供給網の見直しに関する大統領令に署名することを明らかにしました。
- S&P グローバル・レーティングは石油大手 Chevron (CVX) と同 Exxon Mobil (XOM) の格付けを AA から AA- に、また、同 ConocoPhillips (COP) の格付けを A から A- に引き下げました。
- United Airlines (UAL) の Boeing (BA) 777 型機が離陸直後にエンジン故障を起こしましたが、同機は引き返して無事に緊急着陸しました。Boeing は航空各社に対し、検査のために777型機の運行を停止するように求めました。米連邦航空局 (FAA) も同機の運航停止を指示しました。

● 注目点

- 自動車メーカーのFord (F) が、世界的な半導体不足を理由に、2021年第1四半期に生産を20%削減する見通しを発表したことが注目されます。
- 「それは驚きだ」と思われるでしょうが、2020年の自動車保険料は4%減少しました。これは、米国の消費者の自動車使用が（外出禁止措置により）減少したためです。
- 米下院金融サービス委員会は、GameStop株の取引に関して公聴会を開き、調査の最初の段階で事実を明らかにすることに努めました。
- 英国最高裁判所は、配車大手Uberのドライバーは独立事業主ではなく従業員に分類されるべきであり、休暇と疾病手当に加えて最低賃金も保証される、という判決を支持しました。
- 米中西部を襲った厳しい寒波の影響により、テキサス州で停電が発生し、石油生産施設が閉鎖されたことを受けて（日量350万バレルの損失）、米国のガソリン小売価格が上昇しました。寒波の影響はワクチンの出荷にも及び、多くの州でワクチン接種が中止され（接種スケジュールも影響を受けました）、定められた期間内に2回目の接種を受けられなくなるといった問題が生じました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは1月末の1.07%から1.42%に上昇して2月を終えました（2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは1月末の1.84%から2.15%に上昇して取引を終えました（同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは1月末の1ポンド=1.3695ドルから1.3924ドルに上昇し（同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは1月末の1ユーロ=1.2139ドルから1.2074ドルに下落しました（同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は1月末の1ドル=104.69円から106.56円に下落し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は1月末の1ドル=6.4277元から6.4752元に下落しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は1月末の1バレル=52.14ドルから61.66ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、1月末の1ガロン=2.478ドルから2.717ドルに上昇して月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は1月末の1トロイオンス=1,849.50ドルから下落して1,733.00ドルで月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は1月末の33.07から27.95に低下して月を終えました。月中の最高は33.96、最低は19.69でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● 世界の株式市場

- 2月は、新型コロナウイルスのワクチン接種（これまでに2億2,500万人に接種されました）に関係する出来事がいずれも市場を活性化させ（とはいえ、相場の上昇力は最終週に途切れた模様です）、グローバル市場では先月の相場のパターン（0.21%下落）が反転しました。ワクチン接種により、「感染拡大」とそれに伴う「経済閉鎖」（現在は「活動制限」に緩和されました）の解消が進む中、2月の世界の株式市場は2.64%上昇しました。2月は50市場中36市場が上昇し、1月の21

- 市場から増加しました（12月は49市場が上昇）。米国市場はグローバル市場に対してアウトパフォームしました（米国市場は3.08%上昇、グローバル市場は2.64%上昇）。
- S&P グローバル総合指数は1月に0.21%下落した後（米国の0.46%の下落を除くと0.10%の上昇）、2月には2.64%上昇しました（米国の3.07%の上昇を除くと2.12%の上昇）。12月は4.86%の上昇でした（米国の4.35%の上昇を除くと5.49%の上昇）。過去3カ月間では7.40%上昇（米国の7.05%の上昇を除くと7.83%の上昇）、年初来では2.43%上昇（米国の2.59%の上昇を除くと2.22%の上昇）しました。過去1年間では世界の株式市場は29.53%上昇し、米国の33.19%上昇を除くと25.24%の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は30.74%上昇しましたが、米国の39.56%上昇を除くと21.04%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は26.62%上昇し、米国の43.79%の上昇を除くと9.65%の上昇でした。
 - 2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は17.30%上昇しましたが、米国の16.23%上昇を除くと18.66%の上昇でした。
 - 2021年2月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は1兆9,090億ドル増加しました（1月は2,010億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は7,210億ドル増加（同230億ドル減）、米国市場は1兆1,890億ドル増加しました（同1,780億ドル減）。
 - 新興国市場は2月に1.45%上昇し（1月は2.83%上昇）、過去3カ月間では10.58%上昇、年初来では4.33%上昇、過去1年間では29.67%上昇となりました。
 - 先進国市場は2月に2.81%上昇し（1月は0.62%下落）、米国を除くと2.37%上昇（同0.88%下落）しました。過去3カ月間では6.98%上昇（同17.76%上昇）、米国を除くと6.86%上昇（同20.16%上昇）、年初来では2.17%上昇（同0.62%下落）、米国を除くと1.48%上昇（同0.88%下落）、過去1年間では29.49%上昇（同15.04%上昇）、米国を除くと23.70%上昇（同9.78%上昇）となりました。
 - 2月は11セクター中8セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（1月は5セクターが上昇、2020年12月と11月は11セクター全てが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（1月に引き続き2月もエネルギー、13.34%上昇）と最低のセクター（公益事業、4.80%下落）の騰落率の差は18.14%と（過去1年間の平均は10.90%）、1月の5.17%（12月は4.96%、11月は19.14%）から拡大しました。
 - 新興国市場は2月に1.45%上昇しました。1月は2.83%の上昇、12月は5.99%の上昇でした。過去3カ月間では10.58%上昇、年初来では4.33%上昇、過去1年間では29.67%の上昇となりました。過去2年間では26.28%上昇、過去3年間では10.72%上昇しています。
 - 2月は25市場中15市場が上昇し、1月の14市場を上回りましたが、12月の24市場には及びませんでした。チリのパフォーマンスが最も良好で9.71%上昇しました。過去3カ月間では19.90%上昇、年初来では7.52%上昇しています。次いでパフォーマンスが良かったのはギリシャで、2月は7.27%上昇し、過去3カ月間では10.41%上昇したものの、年初来では0.63%の下落となっています。3番目にパフォーマンスが良かったのがインドで、2月は6.46%上昇、過去3カ月間では14.16%上昇、年初来では4.72%上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはブラジルで4.55%下落し、過去3

カ月間では1.03%下落、年初来では12.26%下落しています。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはカタールで3.97%下落し、過去3カ月間では1.79%下落、年初来では3.01%の下落となりました。3番目はクウェートで2.71%下落したものの、過去3カ月間では4.26%上昇、年初来では2.04%の上昇となりました。

- 先進国市場は12月の4.71%上昇、1月の0.62%下落の後、2月は全体で2.81%上昇しました。米国を除くと、2.37%の上昇（1月は0.88%下落、12月は5.31%上昇）でした。先進国市場は過去3カ月間では6.98%の上昇、米国を除くと6.86%の上昇でした。年初来では2.17%の上昇（1月は0.62%下落）でしたが、米国を除くと1.17%の上昇（同0.88%下落）となりました。過去1年間では29.49%上昇、米国を除くと23.70%の上昇となりました。過去2年間では31.21%上昇、米国を除くと19.17%上昇、過去3年間では28.56%上昇、米国を除くと8.91%上昇しています。
 - 1月は25市場中7市場、昨年12月と11月は25市場全てが上昇したのに対して、2月は21市場が上昇しました。パフォーマンスが最高となったのは香港で6.02%上昇し、過去3カ月間では14.79%上昇、年初来では9.64%上昇しました。2番目はイタリアで5.68%上昇し、過去3カ月間では5.49%上昇、年初来では1.90%の上昇となりました。3番目はカナダで5.47%上昇し、過去3カ月間では8.20%上昇、年初来では4.55%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはニュージーランドで7.49%下落し、過去3カ月間では4.07%下落、年初来では8.78%下落しました。これに続いたのがポルトガルで4.46%下落し、過去3カ月間では4.10%上昇、年初来では6.44%の下落となりました。3番目がスイスで2.27%下落し、過去3カ月間では0.96%上昇、年初来では3.98%下落しました。
 - ✓ 注意すべき点として、英国は3.66%の上昇（過去3カ月間では9.414%上昇、年初来では3.28%上昇）、ドイツは1.65%の上昇（同6.82%上昇、同0.46%上昇）、日本は1.31%の上昇（同6.82%上昇、同0.25%上昇）でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は2月に2.61%上昇して3,811.15で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.76%）。1月は3,714.24で終え、1.11%の下落（同マイナス1.01%）、12月は3,756.07で終え、3.71%の上昇（同プラス3.84%）でした。過去3カ月間では5.23%上昇（同プラス5.63%）、年初来では1.47%上昇（同プラス1.72%）、過去1年間では29.01%上昇（同プラス31.29%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは12.55%上昇して月を終えました（同プラス14.61%）。**ダウ平均**は3.17%上昇して30,932.37ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンは3.43%）。1月は29,982.62ドルで月を終え、2.04%の下落でした（同マイナス1.95%）。過去3カ月間では4.34%の上昇（同プラス4.87%）、年初来では1.06%上昇（同プラス1.41%）、過去1年間では21.74%上昇（同プラス24.41%）となりました。

S&P 500 指数の2月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は1月の1.31%から1.16%に低下し、年初来では1.23%となりました。2020年は1.73%と2019年の0.85%から上昇し、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比14%増加した1月から52%減少し（営業日数調整後）、前年同月比でも40%減少しましたが、過去1年間では前年比38%増加しました。2月の前日比で1%以上変動した日数は19営業日中5日となり（上昇が4日、下落が1日。2%以上変動した営業日が1日。1月も19営業日中5日で、上昇が2日、下落が3日）、年初来では前日比で1%以上変動した日数が10日（上昇が6日、下落が4日）、2%以上変動した日数が2日（ともに下落）となりました。2020年は109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は37日（上昇が22日、下落が15日）でした。2月は19営業日中7日で日中の変動率が1%以上となり（1月は19営業日中11日）、3%以上変動した営業日はありませんでした（1月もゼロ）。年初来では1%以上の変動が18日で、3%以上の変動した営業日はありませんでした。2020年は1%以上の変動が158日（11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。S&P 500 指数が5回にわたり終値での過去最高値を更新する中、セクターのパフォーマンスは2月最後の3日目（24日）まで引き続き好調となりました。その後、月末までの期間は、それまでの上昇分を吐き出すとともに、市場を取り巻く環境（経済、政治、社会）が見直され、最終的に2月は11セクター中7セクターが上昇し、1月の4セクターを上回りました（12月と11月はともに11セクター全てが上昇）。2月はエネルギーが21.47%上昇と、他のセクターを大きく引き離して騰落率首位となりました。同セクターは過去3カ月間では31.26%上昇、年初来では25.88%上昇し、過去1年間でも4.85%上昇と、騰落率をプラスとしています（ただし、2019年末からは21.09%下落）。金融も非常に好調で、11.36%上昇と反発しました。同セクターは過去3カ月間では15.83%上昇、年初来では9.22%上昇し、2019年末からも4.74%上昇と、騰落率をプラスとしています。消費関連セクターのパフォーマンスは引き続きまちまちとなり（騰落率はマイナス）、一般消費財は2月に1.01%下落し、過去3カ月間では1.81%上昇、年初来では0.62%の下落となった一方、生活必需品は2月に1.50%下落し、過去3カ月間では5.39%下落、年初来では6.74%の下落となりました。コミュニケーションサービスは6.18%上昇し、過去3カ月間では7.79%上昇、年初来では4.58%上昇しました。情報技術は1.07%上昇し、過去3カ月間では5.78%上昇、年初来では0.09%上昇しています。騰落率最下位となったのは公益事業で6.54%下落し、過去3カ月間では7.04%下落、年初来では7.44%下落、過去1年間では5.89%の下落となりました。ヘルスケアは2.21%下落し、過去3カ月間では2.74%上昇、年初来では0.96%下落しています。

値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回った1月から一転して、2月は値上がり銘柄数が上回りました。2月の値上がり銘柄数は330銘柄（平均上昇率は12.05%）と、1月の203銘柄（同6.05%。12月は367銘柄で同6.52%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数も164銘柄（同19.49%）と、1月の39銘柄（同16.14%。12月は78銘柄で同14.61%）から増加し、34銘柄（1月は5銘柄、12月は2銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は174銘柄（平均下落率は4.94%）と、1月の302銘柄（同5.29%。12月は138銘柄で同2.69%）から減少しました。10%以上下落した銘柄数も20銘柄（同12.53%）と、1月の27銘柄（同12.32%。12

月はゼロ)から減少し、25%以上下落した銘柄はありませんでした。指数構成銘柄が25%以上下落したのは2020年9月(2銘柄)が最後です。過去3カ月間では、値上がり銘柄数は342銘柄(平均上昇率は17.89%)と、1月末時点の441銘柄(同21.89%)、12月末時点の434銘柄(同22.01%)から減少した一方、値下がり銘柄数は163銘柄(平均下落率は7.03%)と、1月末時点の64銘柄(同3.98%)、12月末時点の71銘柄(同5.00%)から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は216銘柄(平均上昇率は25.73%)と、1月末時点の315銘柄(同28.64%)から減少し、10%以上下落した銘柄数は41銘柄(平均下落率は12.62%)と、1月末時点の5銘柄(同10.83%)から増加しました。90銘柄が25%以上上昇し(1月末時点は156銘柄)、25%以上下落した銘柄はありませんでした(1月末時点もゼロ)。年初来では、288銘柄が上昇(平均上昇率は14.12%)、217銘柄(平均下落率は6.28%)が下落しました。10%以上上昇した銘柄数は157銘柄(平均上昇率は21.93%)、10%以上下落した銘柄数は40銘柄(平均下落率は12.46%)、25%以上上昇した銘柄数は39銘柄(平均上昇率は37.09%)で、25%以上下落した銘柄はありませんでした。

S&P500トータル・リターン: 累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年2月	2.76%	6.80%	7.65%	3.13%	3.43%
2021年年初来	1.72%	8.41%	14.42%	2.43%	1.41%
3カ月	5.63%	15.48%	23.95%	6.65%	4.87%
6カ月	9.74%	30.45%	43.18%	11.60%	9.85%
12カ月	31.29%	39.79%	46.69%	32.19%	24.41%
3年	48.69%	40.63%	45.18%	48.08%	32.39%
5年	117.61%	102.90%	116.11%	116.66%	110.78%
10年	252.59%	201.87%	237.57%	248.35%	223.46%
15年	306.18%	305.57%	311.78%	307.12%	311.41%
20年	356.48%	567.50%	654.06%	379.61%	379.50%
25年	854.86%	1452.66%	1248.14%	897.31%	899.56%

S&P500トータル・リターン: 年率

12カ月	31.29%	39.79%	46.69%	32.19%	24.41%
3年	14.14%	12.04%	13.23%	13.98%	9.80%
5年	16.82%	15.20%	16.66%	16.72%	16.08%
10年	13.43%	11.68%	12.94%	13.29%	12.46%
15年	9.79%	9.78%	9.89%	9.81%	9.89%
20年	7.89%	9.96%	10.63%	8.15%	8.15%
25年	9.45%	11.59%	10.97%	9.64%	9.65%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	2月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	330	12.05	342	17.89	288	14.12
下落	174	-4.94	163	-7.03	217	-6.28
10%以上の上昇	164	19.49	216	25.73	157	21.93
10%以上の下落	20	-12.53	41	-12.62	40	-12.46
25%以上の上昇	34	32.51	90	38.29	39	37.09
25%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00
50%以上の上昇	2	52.91	11	71.30	5	68.26
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート
2021年3月

S&P 500指数のセクター株価: 2021年2月26日

	年初来	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降	2月	3か月	6か月	1年	2020年以降
S&P 500指数の株価変動		(2021/2/26-2020/11/3)	(2021/2/26-2021/2/12)	(2021/2/26-2020/3/23)	(2021/2/26-2020/2/19)	(2021/1/29-)	(2020/11/30-)	(2020/8/31-)	(2020/2/28-)	(2019/12/31-)
エネルギー	25.88%	61.46%	7.52%	98.97%	-12.53%	21.47%	31.26%	35.16%	4.85%	-21.09%
素材	1.18%	10.65%	-1.27%	90.80%	21.37%	3.65%	3.52%	16.53%	39.45%	19.50%
資本財・サービス	2.00%	12.82%	0.24%	85.55%	7.92%	6.63%	3.14%	16.51%	23.64%	11.19%
一般消費財	-0.62%	7.93%	-5.41%	81.34%	23.48%	-1.01%	1.81%	3.23%	41.35%	31.25%
生活必需品	-6.74%	-1.67%	-3.83%	29.63%	-1.91%	-1.50%	-5.39%	-3.30%	9.10%	0.37%
ヘルスケア	-0.96%	7.19%	-4.00%	50.55%	8.32%	-2.21%	2.74%	4.08%	21.90%	10.36%
金融 (1)	9.22%	29.80%	2.43%	82.47%	3.93%	11.36%	15.83%	28.90%	21.54%	4.74%
情報技術	0.09%	15.21%	-5.80%	85.04%	27.30%	1.07%	5.78%	5.58%	48.03%	42.34%
コミュニケーション・サービス	4.58%	16.32%	-2.31%	68.46%	20.26%	6.18%	7.79%	11.02%	35.52%	27.77%
公益事業	-7.44%	-10.15%	-6.94%	29.68%	-16.85%	-6.54%	-7.04%	-1.37%	-5.89%	-10.05%
不動産 (2)	1.91%	5.40%	-2.77%	46.43%	-9.20%	1.43%	2.85%	3.42%	2.00%	-3.36%
S&P 500	1.47%	13.12%	-3.14%	70.34%	12.55%	2.61%	5.23%	8.88%	29.01%	17.96%
S&P 500のトータル・リターン	1.72%	13.74%	-3.07%	73.11%	14.61%	2.76%	5.63%	9.74%	31.29%	20.44%
S&P500の株価	3811.15	3369.16	3934.83	2237.40	3386.15	3714.24	3621.63	3500.31	2954.22	1960.23
パフォーマンスが最高のセクター	25.88%	61.46%	7.52%	98.97%	27.30%	21.47%	31.26%	35.16%	48.03%	42.34%
パフォーマンスが最低のセクター	-7.44%	-10.15%	-6.94%	29.63%	-16.85%	-6.54%	-7.04%	-3.30%	-5.89%	-21.09%
パフォーマンスの差		71.61%	14.46%	69.33%	44.15%	28.01%	38.30%	38.45%	53.93%	63.43%

- (1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2021年2月

ティッカー	会社名	2月	年初来	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年	2000年	セクター
DISCA	Discovery, Inc A	28.03%	76.24%	151.09%	186.80%	73.98%	61.97%		コミュニケーションサービス
VIAC	ViacomCBS Inc B	32.97%	73.08%	114.04%	471.72%	80.80%	53.66%	-46.65%	コミュニケーションサービス
DISCK	Discovery, Inc C	28.46%	71.82%	134.38%	173.39%	55.01%	47.59%		コミュニケーションサービス
MRO	Marathon Oil Corp	53.31%	66.42%	168.12%	231.34%	6.02%	-18.26%	-10.08%	エネルギー
OXY	Occidental Petroleum	32.65%	53.73%	174.61%	174.61%	-37.40%	-35.43%	146.09%	エネルギー
LB	L Brands Inc	34.10%	46.97%	62.05%	496.07%	122.20%	201.66%	152.40%	コミュニケーションサービス
HFC	HollyFrontier Corporation	33.10%	46.54%	98.85%	103.00%	-11.54%	-25.30%	4452.71%	エネルギー
FANG	Diamondback Energy Inc	22.21%	43.14%	146.37%	240.11%	-12.62%	-25.39%		エネルギー
TWTR	Twitter Inc	52.50%	42.31%	84.66%	212.11%	98.76%	140.44%		コミュニケーションサービス
APA	Apache Corp	38.17%	39.04%	126.00%	357.77%	-30.70%	-22.90%	23.39%	エネルギー

S&P 500騰落率ワースト10: 2021年2月(スピンオフ等の資本の変動は未調整)

ティッカー	会社名	2月	年初来	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年	2000年	セクター
VRSK	Verisk Analytics Inc	-10.71%	-21.07%	-12.82%	35.21%	-3.47%	9.72%		資本財・サービス
VTRS	Viatis Inc	-12.60%	-20.76%	-1.92%	-5.65%	-28.95%	-26.12%	32.66%	ヘルスケア
PAYC	Paycom Software Inc	-1.45%	-17.25%	1.38%	109.14%	15.34%	41.35%		情報技術
EFX	Equifax Inc	-8.60%	-16.05%	7.92%	54.73%	0.00%	15.53%	587.01%	資本財・サービス
LDOS	Leidos Holdings Inc	-16.60%	-15.86%	0.56%	24.88%	-26.49%	-9.64%		情報技術
ROL	Rollins Inc	-7.91%	-15.10%	-16.27%	57.60%	25.26%	50.05%	2418.85%	資本財・サービス
CPRT	Copart Inc	-0.54%	-14.22%	-6.20%	85.71%	4.46%	20.04%	2911.31%	資本財・サービス
EIX	Edison Intl	-7.17%	-14.06%	-7.57%	21.41%	-29.55%	-28.40%	106.16%	公益事業
PGR	Progressive Corp	-1.42%	-13.08%	-9.02%	29.15%	5.56%	18.73%	1310.40%	金融
ETR	Entergy Corp	-8.94%	-13.05%	-19.76%	11.04%	-34.77%	-27.54%	237.13%	公益事業

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート

2021年3月

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT Corpが S&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/9	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/9	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/6	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/6	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/9/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/9/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/9/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/9/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/6/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/6/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/6/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/6/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/5/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/5/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/5/11	DPZ	Dominos Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/11	AGN	Alergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/5/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/4/3	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/4/3	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/4/2	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/4/2	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/3/2	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/3/2	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/1/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/1/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	2019/12/20	LVY	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インフラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/12/6	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/6	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	2019/12/4	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/4	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	2019/10/2	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/2	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/9/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/9/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/9/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/9/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	2019/8/8	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/8/8	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/8/8	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	2019/8/8	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/7/12	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/7/12	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/6/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/6/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/5/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/6/3	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/4/1	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/4/2	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/2/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/2/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2021年 3月	イベント
2021年3月1日	2月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2021年3月2日	2月の自動車販売台数
2021年3月3日	2月のADP全米雇用統計
2021年3月3日	2月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年3月3日	2月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2021年3月3日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2021年3月4日	2020年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2021年3月4日	1月の製造業受注（午前10時発表）
2021年3月5日	2月の雇用統計
2021年3月5日	1月の貿易収支
2021年3月8日	1月の卸売売上高（午前10時発表）
2021年3月10日	2月の消費者物価指数
2021年3月11日	1月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2021年3月12日	2月の卸売物価指数
2021年3月12日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年3月16日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2021年3月16日	2月の小売売上高
2021年3月16日	2月の輸出・輸入物価統計
2021年3月16日	2月の鉱工業生産
2021年3月16日	1月の企業在庫（午前10時発表）
2021年3月16日	3月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2021年3月17日	2月の住宅着工件数と建設許可件数
2021年3月17日	FOMC声明（午後2時発表）
2021年3月17日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2021年3月18日	2月の景気先行指数（午前10時発表）
2021年3月22日	2月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2021年3月23日	2月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2021年3月24日	2月の耐久財受注
2021年3月24日	3月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2021年3月25日	2020年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2021年3月25日	2020年第4四半期の企業利益
2021年3月26日	2月の財の貿易収支
2021年3月26日	2月の個人所得・個人消費支出（午前10時発表）
2021年3月26日	2月の小売在庫
2021年3月26日	2月の卸売在庫
2021年3月26日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2021年3月30日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2021年3月30日	1月のFHFA住宅価格指数
2021年3月30日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年3月31日	3月のADP全米雇用統計
2021年3月31日	2月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2021年4月1日	3月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年4月1日	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年4月1日	2月の建設支出（午前10時発表）
2021年4月2日	3月の自動車販売台数
2021年4月2日	3月の雇用統計
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権 © 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整したものでありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、変更、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されず、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特異的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true